



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)野曾原 浩治 (TEL)(03)6892-5204  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	9,436	15.4	1,025	16.5	986	12.6	565	8.5
25年3月期第2四半期	8,176	-	880	-	876	-	521	-

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 580百万円(14.1%) 25年3月期第2四半期 509百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	13.83	13.81
25年3月期第2四半期	11.96	11.94

- (注) 1. 24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,669	9,102	62.1
25年3月期	16,316	9,227	56.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,102百万円 25年3月期 9,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	3,500.00	3,500.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	17.50	17.50

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年3月期の配当金の予想については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり3,500円に相当いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	24.9	3,100	13.5	3,070	13.1	1,820	12.1	44.45

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	45,144,000株	25年3月期	45,084,000株
期末自己株式数	26年3月期2Q	4,167,600株	25年3月期	4,167,600株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	40,917,711株	25年3月期2Q	43,632,200株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成25年11月6日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ([https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/official/to\\_shareholders/ir/](https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/official/to_shareholders/ir/))に掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P.3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P.5
四半期連結損益計算書 .....	P.5
四半期連結包括利益計算書 .....	P.6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P.7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P.8
(重要な後発事象) .....	P.8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍内閣の経済政策（アベノミクス）により景況感の改善が持続し、企業収益も回復基調となりました。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生サービスで培ったサービスインフラを有効に活用しながら、様々な事業を多角的に展開しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上を推進すべく、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、競合他社との差別化やサービスの利用率向上を目指し、メニューの拡充に努めた結果、会員数は順調に増加しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては顧客のポイント積み上がりが堅調に交換に転じたほか、取引先と協働で個人顧客向けにサービスを展開する「パーソナル事業」においては主要取引先を中心に会員数が順調に増加しました。また、健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供する「ヘルスケア事業」においては顧客基盤やサービス体制を強化したことで増収に大きく寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は9,436百万円（前年同期比15.4%増）、連結営業利益は1,025百万円（前年同期比16.5%増）、連結経常利益は986百万円（前年同期比12.6%増）、連結四半期純利益は565百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して1,647百万円減少し、14,669百万円となりました。

流動資産は、2,293百万円減少し9,381百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,799百万円、売掛金の減少489百万円によるものであります。

また、固定資産は、646百万円増加し5,287百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して1,522百万円減少し、5,566百万円となりました。

流動負債は、1,621百万円減少し5,135百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少986百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少115百万円によるものであります。

また、固定負債は、99百万円増加し431百万円となりました。これは主にポイント引当金の増加74百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して124百万円減少し、9,102百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益565百万円および配当金の支払716百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から62.1%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比して1,796百万円減少し、4,827百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の減少(前第2四半期連結累計期間815百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益986百万円(同876百万円)、売上債権の減少489百万円(同294百万円の減少)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少986百万円(同833百万円の減少)、法人税等の支払549百万円(同568百万円)、預り金の減少364百万円(同322百万円の増加)等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、936百万円の減少(同1,073百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得301百万円(同65百万円)、ソフトウェア等の無形固定資産の取得316百万円(同203百万円)等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、725百万円の減少(同2,077百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払710百万円(同659百万円)等によるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成25年5月8日発表時の通期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,917	2,117
受取手形及び売掛金	3,269	2,780
有価証券	203	203
たな卸資産	312	213
預け金	2,542	2,525
その他	1,450	1,561
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	11,675	9,381
固定資産		
有形固定資産	1,956	2,218
無形固定資産		
のれん	323	305
その他	912	951
無形固定資産合計	1,236	1,257
投資その他の資産		
その他	1,455	1,818
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,448	1,811
固定資産合計	4,641	5,287
資産合計	16,316	14,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,074	1,088
未払法人税等	575	459
賞与引当金	21	28
前受金	1,526	1,712
その他	2,559	1,845
流動負債合計	6,757	5,135
固定負債		
ポイント引当金	174	248
その他	157	182
固定負債合計	331	431
負債合計	7,088	5,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,522	1,527
資本剰余金	1,462	1,467
利益剰余金	7,924	7,774
自己株式	1,730	1,730
株主資本合計	9,179	9,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	62
その他の包括利益累計額合計	47	62
純資産合計	9,227	9,102
負債純資産合計	16,316	14,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,176	9,436
売上原価	5,286	6,142
売上総利益	2,889	3,294
販売費及び一般管理費	2,009	2,268
営業利益	880	1,025
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	6	7
その他	2	3
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
持分法による投資損失	-	43
その他	16	14
営業外費用合計	16	58
経常利益	876	986
税金等調整前四半期純利益	876	986
法人税、住民税及び事業税	365	446
法人税等調整額	10	25
法人税等合計	354	421
少数株主損益調整前四半期純利益	521	565
四半期純利益	521	565

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	14
その他の包括利益合計	12	14
四半期包括利益	509	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	580
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	876	986
減価償却費	255	270
のれん償却額	25	41
ポイント引当金の増減額(は減少)	38	74
持分法による投資損益(は益)	-	43
受取利息及び受取配当金	8	16
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	294	489
たな卸資産の増減額(は増加)	114	98
仕入債務の増減額(は減少)	833	986
その他	572	598
小計	1,335	404
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	0	0
補助金の受取額	40	-
法人税等の支払額	568	549
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65	301
無形固定資産の取得による支出	203	316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	510	-
子会社株式の取得による支出	80	-
関連会社株式の取得による支出	200	-
その他	13	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	659	710
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	1,400	-
その他	18	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,077	725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,335	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	7,908	6,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,573	4,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社は100株を1単元とする単元株制度を採用することとし、併せて、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的として、当社普通株式1株を200株に分割いたしました。また、これに併せて定款の一部を変更いたしました。

本件実施により、投資単位は実質的に現状の2分の1となりました。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の当社発行済株式総数	225,720 株
分割により増加する株式数	44,918,280 株
分割後の発行済株式総数	45,144,000 株
分割後の発行可能株式総数	140,000,000 株

(3) 分割の効力発生日

平成25年10月1日